【基本事項】

事務事業名	しもすわ未来	議会	担当課名	教育こども課		
/ ヱ質まっい	10 01 02 05 01				担当係名	教育総務係
(予算書コード)	10-01-02-05-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	委託		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に	始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	り、社会参加や	中学生、高校生が議員となり、地域社会について主体的に考え、意見や提案を発表することにより、社会参加や参画協働の意識を高め、行政と議会への理解を深めることを目的とし、「しもすわ未来議会」を開催する。										
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
于不以相對水木		まませんにかわしょ も 労		目 標	8	8	8					
(事業の実施によりどのよう な状態にしたいか)	参加人数	未来議会に参加した中学 生、高校生の議員数	人	実 績	8	8						
		工、同议工の成员数		達成率	100.0%	100.0%						

【投入されたコスト・業務量】

		マーン・ハー・ハー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー	令和5年度決算				令和6年度決算				令和7年度予算			
事	事	業費 A			397	千円			397	千円			398	千円
事業費	うち	会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	Ī	規職員人件費 B	0.10	人	675	千円	0.10	人	694	千円	0.10	人	727	千円
事	業費	合計 C (A+B)			1,072	千円			1,091	千円			1,125	千円
		国の負担				千円				千円				千円
財	特	県の負担				十				十円	d de la companya de			千円
源	定財	町の借入				十円				十円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
一般財源(町の負担)				1,072	千円			1,091	千円			1,125	千円	
受益者負担率 (D/C)				0	%			0	%			0	%	

<u> </u>	<u>【</u> Ŧ禾♡屽Ⅲ】									
	区 分		評価	説明						
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			生徒が町行政について意見を述べ、町側が答弁する形式で実施しているため町以外での実施はできない。						
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	A	適切である	両中学校及び向陽高校で、学校独自の方法により公平に議員となる生徒を 選出している。議員となった生徒以外にも、中学校3年生が傍聴者として参加している。						
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	Α	適切である	少ない経費で効率的に行われている。また、提案いただいた内容について は、事業化しているものもある。						
	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В	目標値どお りである	町内の中学校や高校に通う子ども達が行政と議会への理解を深めることを 目的とした事業であり、8人の生徒が参加できた。						

総合評価		傍聴者も議場への傍聴をいれて開催することができ、議員以外の生徒にも 議会という場の雰囲気を味わってもらうことができた。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

【基本事項】

事務事業名	しもすわガー	デンプロジェクト		担当課名	教育こども課	
(予算書コード)	10 01 02 14 01				担当係名	教育総務係
(ア昇音コート)	10-01-02-14-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	その他		
事業の開始・終了	年	月 ~	:	手 月	(事業に	始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称					_	

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	になり、「下諏訪	平成24年度しもすわ未来議会で提案された事業で、町内小中学校、向陽高校の児童生徒が中心 こなり、「下諏訪町を花でいっぱい」にすることを目標に掲げ、自分たちが育てた花の苗を町民に配 布したり、各施設等にプランターを置いてもらう活動をする。									
事業の活動成果	指標名 指標の算出方法		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度				
于不切相划从不	⊸- 、4 = ===	mr 中々 li 、 の li 、 カ		目 標	100	100	100				
(事業の実施によりどのよう な状態にしたいか)	フランダー配直 数	町内各所へのプランター 配置数	個	実 績	144	137					
	9 2	마트X		達成率	144.0%	137.0%					

【投入されたコスト・業務量】

		(2-17-11)不切至1	令和5年度決算					令和6年度決算				令和7年度予算			
事	事	業費 A			111	千円			119	千円			143	千円	
事業費	うち	会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円	
費	Ī	規職員人件費 B	0.10	人	675	千円	0.10	人	694	千円	0.10	人	727	千円	
事	業費	合計 C (A+B)			786	千円			813	千円			870	千円	
		国の負担				千円				千円				千円	
財	特	県の負担				十				十円				十円	
財 源	定財	町の借入				十円				十円				千円	
内	源	その他				千円				千円				千円	
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円	
一般財源(町の負担)				786	千円			813	千円			870	千円		
受 益 者 負 担 率 (D/C)				0	%			0	%		<u> </u>	0	%		

<u> </u>	【事未の計画】										
	区 分		評価	説明							
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			活動を拡げるため、町や学校だけでなく地域の方にも協力いただきながら、 活動を推進していく。							
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	А	適切である	町全体の活動として、町民の方に花の苗を配布したり、観光客や地域住民 の方々の目を楽しませている。							
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	А		子どもたちが主体となって、必要な花の種やプランター数などを決定し、効率 的に活動している。							
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	Α		設置するプランター数は天候等や頒布日程により左右される。設置後は住 民や民間施設の協力で管理いただいている。							

総合評価	現状維持	主にマリーゴールドの花苗を育てて、各施設に配布している。一般の方への 頒布会では多くの方に配布することができ、参加いただいた方々からは子ど もたちへの感謝の声をいただいた。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

【基本事項】

事務事業名	下諏訪向陽高	担当課名	教育こども課			
(予算書コード)	10-01-02-05-01				担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	補助		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に	始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

	1 4											
事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)		「地域との連携」、「高校生からの発信」をテーマに、下諏訪向陽高校が行う地域との連携や活性化 こつながる事業活動への補助を行う。										
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
T X 17/11/31/XX				目 標								
(事業の実施によりどのよう	目標設定になじまない			実 績								
な状態にしたいか)				達成率								

【投入されたコスト・業務量】

1///	10													
				令和	05年度決算		令和6年度決算				令和7年度予算			
事	事 業 費 A				47	千円			103	千円			300	千円
業	事 事 業 質 A 業 質 A また			人		千円		人		千円		人		千円
費	費 正規職員人件費 B			人	67	千円	0.01	人	69	千円	0.01	人	73	千円
事	業費	合計 C (A+B)			114	千円			172	千円			373	千円
		国の負担				千円				千円				千円
財	特	県の負担				十				十円				千円
財 源	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳	1112	うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)				114	千円			172	千円			373	千円
受	受 益 者 負 担 率 (D/C)				0	%			0	%			0	%

<u> </u>				
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			下諏訪向陽高校が行う地域との連携や活性化につながる活動への補助であり、地元である下諏訪町が補助することは妥当である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	A	適切である	地域連携を目的とする活動への補助である。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	A	適切である	予算の範囲内で生徒達が工夫して活動している。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)			向陽高校生が自主的に行う活動への補助のため目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	ガーデンプロジェクトやブックプロジェクトへの参加、向陽坂イルミネーション、 向陽生と遊ぼうを実施。まだ、以前のような活動まで戻っていないが、地域と の連携や祭りへの参加など実施をしており、そういった活動にも補助金は利 用できるので学校に助言していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

【基本事項】

事務事業名	こども研究所	事業			担	当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-01-02-05-0	1			担	当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	委託	E		
事業の開始・終了	年	月 ~	年		月	(事業に対	台期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	の過ごし方を提	・利用して、子どもたち向け 案するとともに、学区を越 <i>え</i> 果も期待できる事業である。	た児童				
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
于不以相對从不		ローなことがは悪味ない		目 標	30	30	30
(事業の実施によりどのよう	開催回数	ワークショップや講座など の開催回数	□	実 績	46	27	
な状態にしたいか)		の声圧四双		達成率	153.3%	90.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		(2017) 不切主		令和	05年度決算			令和6年度決算					令和7年度予算			
事	事 業費 A				275	千円			274	千円			280	千円		
業	事			人		千円	••••••	人		千円		人		千円		
費	費 正規職員人件費 B			人	67	千円	0.01	人	69	千円	0.01	人	73	千円		
事	業費	合計 C (A+B)			342	千円			343	千円			353	千円		
	4.1	国の負担				千円				千円				千円		
財	特	県の負担				千円				千円				千円		
財源	定財	町の借入				十円				十円				十円		
内	源	その他				千円				千円				千円		
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円		
	一般財源(町の負担)				342	千円	•		343	千円		·	353	千円		
受	受 益 者 負 担 率 (D/C)				0	%			0	%		·	0	%		

<u> </u>				
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			地域の子どもを地域で育てるという目的に対し、町と地域が役割を分担し実 施している。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	Α	適切である	学区にこだわらず、広く子どもたちが参加できる仕組みになっている。
	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	А	適切である	企画の立案から実施まで全てこども研究所で行われている。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В		夏休み期間中を中心に16講座27回の実施ができ、多くの子どもたちの居場 所づくりの機会となった。

総合評価	現状維持	夏休み期間を中心とした、こどもの居場所づくりとなっている。参加する子供たちも楽しみにしており、また、委託している方もこれまでと同様に以降の開催の意思確認はできている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

【基本事項】

事務事業名	英語教科補助	力指導事業					担当課名	E	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-20-01	1.10-03-02-20-01					担当係名	呂	教育総務係
() 并言曰 (*)	10 02 02 20 01	1, 10 03 02 20 01							
事業区分	単年度予算	運営方法	直	哮	委	託			
事業の開始・終了	年	月 ~		年		月	(事業)	こ始其	月又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称									

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	を受け、小学校1年 講師による児童の	た英語を正しく学び、国際理解 年生から6年生の全学年に英)発達段階に応じた授業を行う まきた英語を学ぶことで生徒の	語科を記 。中学	役置し、特色 交では、下口	さある事業カリー 中に2人、社中に	キュラムを取り	入れ、外国人
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目 標	6	6	6
(事業の美施によりとのよう	ALTの配置人 数	同左	人	実 績	6	6	
な状態にしたいか)	3 X			達成率	100.0%	100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

		(二八) 不切主』		A -				۸ -				A		
			令和5年度決算				令和6年度決算				令和7年度予算			
事	事	業費 A			32,384	千円			32,384	千円			33,602	千円
業費	うち	。 会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
		規職員人件費 B	0.13	人	877	千円	0.13	人	902	千円	0.13	人	946	千円
事	業費	合計 C(A+B)			33,261	千円			33,286	千円			34,548	千円
	+ +	国の負担				千円				千円				千円
財	特	県の負担				千円				千円				千円
財 源	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)			, and the second	33,261	千円	·	Ť	33,286	千円		·	34,548	千円
受	受 益 者 負 担 率 (D/C)				0	%			0	%			0	%

	争未の計画』			
	区 分		評価	説明
L.J.	町が行う必要があるか 妥当性 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	教育課程特例校の指定を受け、町独自の事業として実施している。
1.	受益者が偏っていないか 公平性 適切な費用負担を求めて いるか	A	適切である	小学校中学校全学年が能力に応じた授業を受けている。
3	予算、人員と成果を踏ま 効率性 え、事業が効率的に行わ れているか	A	適切である	ALTや教員が、熱意を持って授業にあたっている。
ì	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В		予定通りのALTが配置され、担任や英語専科の先生と協力し授業を行っている。

総合評価		小学校1、2年生を除き、英語の教科化により、専科職員が配置され、ALTと 連携した取り組みを実施している。 全教員を対象とした英語教育研修会を実施し、スキルアップを図っている。					
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持						

【基本事項】

事務事業名	コンピュータ教						担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-22-0	1、10-03-02-24-01					担当係名	<mark>名</mark> 教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直	営	委	託		
事業の開始・終了	年	月 ~		年		月	(事業)	に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称								

【事業の概要及び分析】

【											
事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)		情報化社会の進展の中、子どもたちのコンピュータに関する基礎能力の習得を図るため、文部科 学省の教育用コンピュータ新整備方針に基づき情報教育の充実を図る。									
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度				
于 八 1 1 2 1 1 2 1 1 2 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1		114ム地士なが雨フ田		目 標	1,647	1,648	1,406				
	整備済台数	1人1台端末及び電子黒 板の整備台数	台	実 績	1,648	1,406					
な状態にしたいか)		放り走端口奴		達成率	100.1%	85.3%					

【投入されたコスト・業務量】

	《ハビルグにコハト 未初生』													
				令和:	5年度決算			令和	和6年度決算		令和7年度予算			
事	事	≨ 業 費 A			22,763	千円			38,506	千円			103,569	千円
事業費	うち	。 会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	I	E規職員人件費 B	0.25	人	1,687	千円	0.25	人	1,734	千円	0.25	人	1,819	千円
哥	業費	合計 C(A+B)			24,450	千円	40,240		千円	105,388		千円		
	4.1	国の負担			700	千円			2,593	千円			43,697	千円
財	特	県の負担				十				十円				千円
財源内	定財	町の借入				千円				千円	千			千円
内	源	その他				千円				千円	-			千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	— f	般財源 (町の負担)	23,750		千円	37,647		千円			61,691	千円		
受	益者	負担率(D/C)			0	%			0	%			0	%

L T 未 V or im J								
	区 分		評価	説明				
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	国の整備方針に従い、町が責任をもって整備する必要がある。				
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	Α	適切である	パソコン教室に基準台数を設置し、児童・生徒が一斉に使用できる。				
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	А	適切である	児童・生徒が効率的に授業が出来る台数を設置している。				
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В	目標値どお りである	1人1台端末の使用頻度も上がっており、今後もこの事業の重要性は変わらない。PC教室については逆に必要性が無く更新せず。端末は令和7年度に廃棄予定(目標値等からは減数している)。				

総合評価	現状維持	情報化社会の中では、小学校からコンピュータ授業は必要であり、効果的な教育を進めるためにも、事業を継続する必要がある。 令和6年度はPC教室端末更新だったが1人1台端末普及の為更新せず。図 書館端末や電子黒板(2台)の購入などを実施。令和7年度は1人1台端末見 新年度となる。					
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持						

【基本事項】

事務事業名	子どもの安全	推進事業		担当課名	教育こども課				
					担当係名	教育総務係			
(予算書コード)	10-01-02-10-01				3 IN L	17 E C 20 P K			
事業区分	単年度予算	運営方法	直営						
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称									

【事業の概要及び分析】

T-NUMMONIA	' -										
事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)		小中学校の登下校時間を中心に犯罪や事故から子どもたちを守るため、地域の人々、各種団体、 PTAや学校関係者が一丸となって子どもを見守る。									
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度				
•	中人体但执手			目 標	160	140	130				
(争未の天地によりとのよう	安全確保協力 員数	同左	人	実 績	158	135					
な状態にしたいか)	只从			達成率	98.8%	96.4%					

【投入されたコスト・業務量】

1/2/	10 10	72一八 不勿主』												
				令和	05年度決算			令	和6年度決算		令和7年度予算			
事	事	業費 A			161	千円			168	千円			167	千円
事業費	うち	。会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	I	規職員人件費 B	0.05	人	337	千円	0.05	人	347	千円	0.05	人	364	千円
事	業費	合計 C(A+B)			498	千円			515	千円			531	千円
	4.1	国の負担				千円				千円				千円
財	特	県の負担				十円				十円	 		千円	
財源	定財	町の借入				千円				千円	Ŧ			千円
内	源	その他				千円				千円	千円			千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	— f	般財源 (町の負担)	498		千円	515		千円	531		千円			
受	受益者負担率 (D/C)				0	%			0	%			0	%

<u> </u>	<u> </u>			
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	行政だけでなく地域住民と一体となって、子どもの安全を確保する。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	Α	適切である	町内すべての児童、生徒の安全を見守る。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	Α	適切である	少ない経費で多くの協力者を得ている。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В		見守り隊に属さず、個人及び団体(更生保護女性会)で見守りを行っていた だいている方もいる。また、町内4か所に防犯カメラの設置も行っている。

総合評価	30 D (412) 4	「生活時間をほんの少し学校の登下校時に併せて活動に参加していただく。」という基本姿勢を尊重し、それぞれの立場で活動を行っている。合同点検には関係者に参加いただき、通学路の危険箇所を再認識をする。なお、高齢化もあり会員登録の人数が減ってきており、目標値も少なくしているが、継続可能な、ながら見守りを中心に活動を継続していく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

【基本事項】

事務事業名	教職員用コン	ピュータ配備事	 業	担当課名	教育こども課	
(予算書コード)	10-01-02-12-01				担当係名	教育総務係
()异音コート/	10-01-02-12-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	委託		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に	始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

-	I T A W M S A C 7 1	1 4												
	事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	教員が職務を行っていく上で、必要な情報機器を整備する。												
ſ	事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度						
ı			教職員パソコン配備台数		目 標	219	219	239						
	(事業の実施によりどのよう	教職員配備数	(1人1台端末教職員用追	台	実 績	219	239							
Į	な状態にしたいか)		加)		達成率	100.0%	109.1%							

【投入されたコスト・業務量】

	1C 10													
				令和	05年度決算			令和	和6年度決算		令和7年度予算			
事	事	業 費 A			14,720	千円			18,323	千円			22,563	千円
事業費	うち	。会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	I	規職員人件費 B	0.30	人	2,025	千円	0.30	人	2,081	千円	0.30	人	2,182	千円
틕	事業費合計 C(A+B)				16,745	千円			20,404	千円			24,745	千円
	4.1	国の負担				千円				千円				千円
財	特	県の負担				千円				十円				千円
財源内	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源 (町の負担) 受 益 者 負 担 率 (D/C)				16,745	千円			20,404	千円			24,745	千円
受					0	%			0	%			0	%

<u>【</u>	ク┇╅ ╟╜┛			
	区 分	i	評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	学校の管理運営に必要な備品なので町で負担する必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	A	適切である	職務を行っていく上で必要な備品である。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	A	適切である	優先順位を決めて、リースによる配備を進めている。
	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В		教職員分の校務用パソコン台数が確保されている。 児童生徒に1人1台情報端末の配備により、教職員も同様の指導用端末を 配備している。

総合評価	現状維持	学校運営に欠くことが出来ない備品であり、数年毎に台数やリース内容を整理しながら、ICT教育の推進や教職員の働き方改革のために、現状を維持していく必要がある。令和6年度は、コンピューターの更新年であり、学校と協議の上必要数の整備を行っている。令和7年度は一人一台端末(教師用含)の更新。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

【基本事項】

事務事業名	こども未来基金	金活用事業			担当課名	教育こども課	
					担当係名	教育総務係	
(予算書コード)	10-01-03-14-01				7 N L	אן גניטיוי דו אנ	
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	その他			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称	下諏訪町こどもま	卡来基金条例 下諏	訪町こど	も未来基金	全条例施行規	.則	

【事業の概要及び分析】

							
事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)		も達の健全な成長に資する か、学習支援活動などに対				または給付し	、貧困問題
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	夕廷纵从声类		目標			50	50
(争未の天地によりこのよう	各種給付事業 件数	同左	件	実 績	60	44	
な状態にしたいか)	IT %			達成率	120.0%	88.0%	

【投入されたコスト・業務量】

	【1又ノ	VC10	にコヘト・未伤里』												
				令和5年度決算				令和	16年度決算		令和7年度予算				
	事 業費 A					1,790	千円			1,390	千円			4,820	千円
事業費		うち		人		千円		人		千円		人		千円	
	費	II	規職員人件費 B	0.10	人	675	千円	0.10	人	694	千円	0.10	人	727	千円
Ī	事	業費	合計 C (A+B)			2,465	千円			2,084	千円			5,547	千円
Ī		4.1	国の負担				千円				千円				千円
	財	特	県の負担				千円				千円				千円
	財 源	定財	町の借入				千円				千円				千円
	内	源	その他			1,790	千円			1,390	千円			4,820	千円
	訳	****	うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)					675	千円			694	千円			727	千円
ſ	受益者負担率 (D/C)					0	%			0	%			0	%

<u> </u>				
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			町内在住者を対象にしたこども未来基金の活用であるため、町が行う必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	A	適切である	向学心を有しながら、経済的な理由により負担が難しい方に対し、必要な経 費を給付したり、規定する教育支援を行った団体に対し、給付を行っている。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	А	適切である	申請があり、要件を満たした団体に給付を行った。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В	目標値どお りである	教育支援事業の人数が減ったため、目標値は下回ったが、新たに居場所づくりを始めた団体や、こども食堂の実施回数も増えており、全体としては実施している意義はある。

総合評価	現状維持	この基金はこどもの教育支援を目的としているため、目標に掲げた給付事業件数だけで評価するものではないが、他の制度では救えない児童生徒に向けたものであるから、多種多様なケースに対して支援していくことが望まれている。令和7年度からは、教育支援としてフリースクール利用助成も開始した。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

【基本事項】

事務事業名	備品購入事業				担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-16-0	·18-01、10-03-02-	-16-01•18	3-01	担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	その他		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に	始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)		児童生徒がより 補充を行う。	良い環境で、学校生活が追	≛れるよ	う教材用	備品、施設用	備品、給食備	品の購入や
事業の活動成果	業の活動成果		指標名 指標の算出方法 単位 令和5年度 令					
中水07日337 00米					目 標	11,459	18,143	17,325
(事業の実施によりど	のよう	小中学校用備 品購入費用	同左(目標値は予算額)	千円	実 績	10,402	17,488	
な状態にしたいか)	(態にしたいか)				達成率	90.8%	96.4%	

【投入されたコスト・業務量】

	K JX /	C TO	/こコクバー 未効里』												
					令和	05年度決算			令和	06年度決算			令和7年度予算		
ĺ	事 業 費 A				10,402	千円			17,488	千円			17,325	千円	
	業	事業費 名 業費 うち会計年度任用職員人件費 費 正規職員人件費 B			人		千円		人		千円		人		千円
	費			0.01	人	67	千円	0.01	人	69	千円	0.01	人	73	千円
	事	事業費合計 C (A+B)				10,469	千円			17,557	千円			17,398	千円
			国の負担			539	千円			547	千円			600	千円
	財	特	県の負担				千円				千円				千円
	財 源	定財	町の借入				千円				千円				千円
	内	源	その他				千円				千円				千円
	訳	2	うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
		一般財源(町の負担)				9,930	千円			17,010	千円			16,798	千円
	受益者負担率 (D/C)				0	%			0	%			0	%	

<u> </u>				
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	学校の管理運営に必要な備品なので、町で負担する必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	Α	適切である	学校教育全般に関わる備品であり、受益者は児童生徒となる。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	Α	適切である	優先順位を決めて計画的に整備を進めている。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В		高額な物以外は各学校においてその都度必要な備品を購入しており、必要な備品は配備出来ている。

総合評価	現状維持	学校運営には欠くことが出来ない備品であり、都度必要な備品を購入する必要がある。また、高額になる物は、その緊急性も確認しながら対応をしていく。				
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持					

【基本事項】

事務事業名	(新)中高生海	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		担当課名	教育こども課	
/マケキー い	10 01 00 10 01				担当係名	教育総務係
(予算書コード)	10-01-02-18-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	委託		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に	始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	ホームステイ先	平成28年度から実施された事業で、町の英語教育を生かし実践するため、海外での学校生活や トームステイ先での体験学習を通して語学力を高めるとともに、郷土をより正しく理解し、国際感覚 豊かな人材を育成することを目的に実施する。								
事業の活動成果	指標名 指標の算出方法		単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
•	世記数本の中	カラナの海州町枚名 加		目 標	14	16	16			
(争未の天心によりこのよう	英語教育の実 践	中高生の海外研修参加 者数	人	実 績	14	16				
な状態にしたいか)	بديل	·口 纵		達成率	100.0%	100.0%				

【投入されたコスト・業務量】

	令和5年度決算							令和	和6年度決算		令和7年度予算			
事	事業費 A				4,781	千円			8,917	千円			7,440	千円
事業費	うち	会計年度任用職員人件費		人		千円	••••••	人		千円		人		千円
費	II	規職員人件費 B	0.05	人	337	千円	0.05	人	347	千円	0.05	人	364	千円
事	業費	合計 C (A+B)			5,118	千円			9,264	千円			7,804	千円
		国の負担								千円			千円	
財	特	県の負担				十円				十円			十円	
財源内	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他			132	千円			448	千円			672	千円
訳		うち 使用料・手数料 D			132	千円			176	千円			198	千円
	一般財源(町の負担)				4,986	千円	•		8,816	千円			7,132	千円
受	益者	負担率 (D/C)			2.579	%			1.9	%			2.537	%

【争耒の評価】			
区 分		評価	説明
町が行う必要があるか 妥当性 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	В		しもすわ未来議会で提案された事業で、英語教育の実践の場として海外研修を行うことは、生徒の国際感覚を磨いて育てていくことにつながる。
受益者が偏っていないか 公平性 適切な費用負担を求めて いるか	Α	適切である	受益者負担として経費のおよそ半分を求めており、およそ半分を町が負担し ている。
予算、人員と成果を踏ま 効率性 え、事業が効率的に行われているか	Α	適切である	受け入れ先の学校やホストファミリーや委託旅行会社の全面協力により、運営面も経費面も効率的に行われている。
事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В	目標値どお りである	令和6年度より行き先をオーストラリアに変更し、対象も中学生12名、高校 生4名の計16名で実施。実施前には町長を団長に事前視察も実施した。

総合評価	現状維持	令和6年度からは、「中高生海外研修事業」として対象を高校生まで広げて 実施した。研修先はニュージーランドからオーストラリアに変更。そのため、 事業の安全性、妥当性等を判断するため町長を始め5人での事前視察を実 施。				
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡充	昨年の実施した事前視祭はないか、引き続き中高生海外研修事業として中学生12名、高校生4名の計16名によるオーストラリアでの海外研修を実施。				

【基本事項】

事務事業名	事務事業名 学校整備事業						担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-01-12-01	1、10-03-01-12-01					担当係名	教育総務係
事業区分	単年度予算	運営方法	直	営	委:	託		
事業の開始・終了	年	月 ~		年		月	(事業)	こ始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称								

【事業の概要及び分析】

	7 N N M X X O 7 1 1/1 1								
事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	<mark>対して) 利便性の向上と児童生徒が快適な学校生活を送れるよう、安全・安心な学校づくりをめざし、 とめに) 施設の改修整備を行う。</mark>								
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度		
	₩+±+±=n¬+ <i>\</i>			目 標	60,239	38,347	5,261		
(争未の夫心によりこのよう	学校施設改修 整備費用	同左(目標値は予算額)	千円	実 績	49,293	28,463			
な状態にしたいか)	正佣負加			達成率	81.8%	74.2%			

【投入されたコスト・業務量】

<u> </u>	【以外にものに一人に一人が主】													
					令和5年度決算			令和	和6年度決算		令和7年度予算			
事	事 業 費 A				49,293	千円			28,463	千円			5,261	千円
事業費	うち	。会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	Ī	規職員人件費 B	0.30	人	2,025	千円	0.30	人	2,081	千円	0.30	人	2,182	千円
事	業費	合計 C(A+B)			51,318	千円			30,544	千円			7,443	千円
	4.1	国の負担				千円				千円			千円	
財	特	県の負担				十			十円				千円	
財源内	定財	町の借入			42,000	千円	14,300		千円			千円		
内	源	その他			4,750	千円			14,162	千円			5,261	千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)				4,568	千円			2,082	千円			2,182	千円
受	益者	負担率(D/C)			0	%			0	%			0	%

<u> </u>				
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	町施設のため、町が行うべき事業である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	А	適切である	町施設のため、受益者負担なし。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	А	適切である	学校運営、学校行事等に支障にならないように実施した。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В	日信他への	当初予算計上の南小学校体育館照明設備工事について、入札価格が予算より低額だったことから、達成率としては下回ったが、必要な整備は実施出来ている。

総合評価	縮小	令和6年度に実施した南小照明設備改修に係る工事が完了したため、令和7年度の予算は縮小。南小を除く3校は開校以来修繕を重ねているものの経年劣化による傷みは激しく、南小も改築後約10年を経過していることから計画的な整備を要する。緊急度等を見ながら優先順位を見極め適切な管理に努めていく必要がある。				
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	南小照明設備改修に係る工事が完了し、整備箇所・内容の差異により予算減額のため。				

【基本事項】

事務事業名	遠距離通学科	 前 助	担当課名									
1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -					担当係名	教育総務係						
(予算書コード)	10-02-02-10-01					3501 3 110 353 1010						
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	補助								
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に	出						
根拠法令等の名称	下諏訪町立小、	諏訪町立小、中学校通学費補助金交付要綱										

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)		を距離(片道3km以上)から通学する児童(小学生)に対し、バス定期券の全額を負担、また、片道km以上から通学する生徒(中学生)へはバス定期券の1/2の額を補助し、通学に要する負担を そ減している。									
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度				
于水•//11/31/3/水				目 標							
(事業の実施によりどのよう		目標設定になじまない		実 績							
な状態にしたいか)				達成率							

【投入されたコスト・業務量】

1/2/	「大力によりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりに													
				令和	05年度決算			令	和6年度決算			令₹	07年度予算	
事	事	業費 A			324	千円			259	千円			324	千円
事業費	うち	。会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		千円
費	正規職員人件費 B			人	67	千円	0.01	人	69	千円	0.01	人	73	千円
事	事業費合計 C(A+B)				391	千円			328	千円			397	千円
	特	国の負担		Ŧ						千円				千円
財		県の負担				十円				十円				千円
財源	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)				391	千円			328	千円			397	千円
受	: 益 者	負担率(D/C)			0	%			0	%			0	%

<u> </u>	・未の計画』			
	区 分		評価	説明
妥	町が行う必要があるか 当性 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			遠距離通学児童生徒の通学費を補助することにより、経済的負担の軽減と 安全確保を図ることは町の責務である。
公3	受益者が偏っていないか 平性 適切な費用負担を求めて いるか	A	適切である	距離別、児童生徒別に条件を設け、公平性を保っている。
効	予算、人員と成果を踏ま 率性 え、事業が効率的に行わ れているか	A	適切である	公共交通機関の運賃をもとに効率的に補助している。
達川	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)			申請に応じて補助するものであり、目標設定にはなじまない。

総合評価		この事業を継続することにより、遠距離通学児童・生徒の安全確保と経済的 負担が軽減される。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

【基本事項】

事務事業名	就学援助事業			担当課名	教育こども課								
/マ体キー 1*\	10 00 00 10 01		10 01 1	1 01	担当係名	教育総務係							
(予算書コード)	10-02-02-12-01	• 14-01	-12-01•14	1 -01									
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	その他									
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に	始期又は終期がある場合に記入)							
根拠法令等の名称	学校教育法、下諏訪町要保	教育法、下諏訪町要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱、特別支援学校への就学奨励に関する事業、下諏訪町特別支援教育就学奨励費支給要綱											

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	ため、また、児童 に、学用品費や	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、教育の機会均等の実現の ため、また、児童生徒が安心して学校生活を送ることが出来るよう、就学援助を必要とするご家庭 こ、学用品費や学校給食の一部の支援を行っている。 また、特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対して、就学奨励費を支給している。									
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度				
于 不 V / L 到 / X / X				目 標							
(事業の実施によりどのよう		目標設定になじまない		実 績							
な状態にしたいか)				達成率							

【投入されたコスト・業務量】

		70年711 宋初至1		令和	15年度決算			令和	和6年度決算			令和	7年度予算	
事	事	業費 A			12,736	千円			14,619	千円			16,124	千円
事業費	うち 会計年度任用職員人件費			人		千円		人		千円		人		千円
費	正規職員人件費 B		0.30	人	2,025	千円	0.30	人	2,081	千円	0.30	人	2,182	千円
事業費合計 C(A+B)		合計 C(A+B)			14,761	千円			16,700	千円			18,306	千円
	特	国の負担		1,350 T			1,449			千円			1,936	千円
財		県の負担				千円				千円				千円
財源内	定財	町の借入			十円			十円				十円		
	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)				13,411	千円			15,251	千円			16,370	千円
受	受 益 者 負 担 率 (D/C)				0	%			0	%			0	%

	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			以前国で担っていた役割が町へ移されており、町独自の施策として実施して いる。国、県で実施されている特別支援学校への就学奨励に準じて、町独自 で実施している。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	A	適切である	申請者の生活実態に合わせ、支給している。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	A	適切である	決められた基準に基づき適正に実施され、支援を必要とする家庭の経済的 支えとなっている。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)			目標設定にはなじまない。

総合評価	現状維持	児童・生徒の教育環境を整えるため継続する必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

【基本事項】

事務事業名	相談室設置事業				室設置事業							
(予算書コード)	10 00 00 04 01	1 10 02 02 22 01				担当係名	名 教育総務係					
(ア昇音コート)	10-02-02-24-0	1.10-03-02-22-01										
事業区分	単年度予算	運営方法	直	営								
事業の開始・終了	年	月 ~		年	月	(事業)	に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称												

【事業の概要及び分析】

_	T A W M S A C A 1	1 4						
File			児童・生徒が増加する中で 子どもたちのどんな相談に=			話せ、ストレス	を和らげるこ	とのできる相
1	事業の活動成果	指標名	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		SOL MICK			目 標	4	4	5
		業の実施によりどのよう 相談員数		人	実 績	4	5	
7,	は状態にしたいか)				達成率	100.0%	125.0%	

【投入されたコスト・業務量】

L JX /	COTU	/こコクバー 未効里』												
				令和	05年度決算			16年度決算			令和7年度予算			
事	事 業 費 A				6,611	千円			7,328	千円			9,057	千円
事業費A 業 うち 会計年度任用職員人件費 費 正規職員人件費 B			4.00	人	6,611	千円	5.00	人	7,326	千円	5.00	人	9,054	千円
費 正規職員人件費 B			0.06	人	405	千円	0.06	人	416	千円	0.06	人	436	千円
事	業費	合計 C (A+B)			7,016	千円			7,744	千円			9,493	千円
	4.1	国の負担				千円				千円				千円
財	特	県の負担				千円				千円				千円
財 源	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳	2	うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
一般財源(町の負担)					7,016	千円			7,744	千円			9,493	千円
受益者負担率 (D/C)					0	%			0	%			0	%

<u>l</u> 于木小				
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			町が責任を持って、児童生徒が気軽に悩みを相談できる場所を確保する必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	A	適切である	すべての児童生徒が気軽に相談できるように配慮している。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	Α	適切である	すべての相談に親身に対応できるように効率的に実施している。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В	目標値どお りである	各校1名ずつの相談員を配置し、児童生徒への対応が実施出来ている。令和6年度からは社中の要請により月1回町費でスクールカウンセラーを雇用している。

総合評価		学校での問題が複雑化していく中で、それらの問題に担任も含め学校全体で対応する必要があり、そのための補助的な役割を果たしている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

【基本事項】

事務事業名	特別支援教育	·····································					担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-02-02-26-01	1.10-03-02-34-01					担当係名	名 教育総務係
() 并言曰 (*)	10 02 02 20 01	1, 10 03 02 34 01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直	哮	委	託		
事業の開始・終了	年	月 ~		年		月	(事業)	こ始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称								

【事業の概要及び分析】

I T A W M S A C D T	/ I _									
事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	高機能自閉症・アスペルガー・学習障害等、学習集団に溶け込めない集団不適応、発達障害めの支援員を小学校・中学校に配置し、教職員と連携しながら幅広く支援を実施する。									
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
于水•//113///				目 標	16	16	18			
(事業の実施によりどのよう	支援員配置数	同左	人	実 績	16	16				
な状態にしたいか)				達成率	100.0%	100.0%				

【投入されたコスト・業務量】

1/2/	10 10													
				令和	15年度決算			令和	和6年度決算			令和	7年度予算	
事	事	業費 A			27,100	千円			24,467	千円			31,657	千円
事業費	うち 会計年度任用職員人件費			人	22,195	千円	16.00	人	23,436	千円	18.00	人	30,258	千円
費	I	E規職員人件費 B	0.06	人	405	千円	0.06	人	416	千円	0.06	人	436	千円
事	業費	合計 C(A+B)			27,505	千円			24,883	千円			32,093	千円
		国の負担				千円				千円			566	十円
財	特	県の負担				千円				千円				千円
財源内	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円			111	千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	— f	般財源 (町の負担)			27,505	千円			24,883	千円		·	31,416	千円
受	受 益 者 負 担 率 (D/C)				0	%			0	%		·	0	%

<u> </u>	7 П Ш Д			
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			平成19年度より地方財政措置がなされており、地方自治体にて配置することが求められている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	Α	適切である	配置することで担任の先生の負担が軽減できるとともに、支援が必要な児 童・生徒に対して、必要な支援を行うことができている。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	А		校長、教頭、相談員、担任及びその他の教員、養護の先生と連携をとって支援を行っている。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В	目標値どお りである	適切な支援員数の確保が出来ている。

総合評価	拡充	支援の必要な児童・生徒に対し、食事・排泄・教室の移動補助等、学校生活における日常生活の介助を行ったり、発達障害の児童生徒への学習活動上のサポートを行う支援員の活用については、これからますます必要になってくる。また、マンツーマンで補助が必要な児童・生徒も増えてきている。
		特別支援教室の増により支援員が1名増。また、医療的ケアが必要な児童 への対応のため、専門の看護師が1名増となっている。

【基本事項】

事務事業名	学校運営委員	会事業				担当課名	教育こども課
						担当係名	教育総務係
(予算書コード)	10-03-02-26-01					15 3 1/K-1	3X H W033 IX
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	補	助		
事業の開始・終了	年	月 ~	左		月	(事業)	こ始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下諏訪町学校運	営委員会設置要綱					

【事業の概要及び分析】

(誰に対して)	スクール)を推進	交運営に参画したり、学校支 €し、学校、保護者、地域が を目的に、「北小・社中学区	連携し	あうことで	、地域に開か	れた信頼され	る学校づく	
事業の活動成果	指標名 指標の算出方法 単位 令和5年度 令和6年度 令和7							
于不切相划从不				目 標	4	4	4	
(事業の実施によりどのよう	実施校数	同左	校	実 績	4	4		
な状態にしたいか)				達成率	100.0%	100.0%		

【投入されたコスト・業務量】

		70年711 宋初至1	令和5年度決算					令	和6年度決算		令和7年度予算			
事	事 業 費 A				1,220	千円			1,243	千円			1,300	千円
事業費	うち		人		千円		人		千円		人		千円	
費	I	規職員人件費 B	0.01	人	67	千円	0.01	人	69	千円	0.01	人	73	千円
事	業費	合計 C(A+B)			1,287	千円			1,312	千円			1,373	千円
	4.1	国の負担				千円				千円				十円
財	特	県の負担				十円				十円				十円
財源	定財	町の借入				千円				千円				千円
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)				1,287	千円			1,312	千円			1,373	千円
受	受 益 者 負 担 率 (D/C)				0	%			0	%		·	0	%

<u> 1</u> 尹木				
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 生 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			学校と地域が連携して知恵とずくを出し合うことで、教育力、地域力を高める ことに大きな役割を担っている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	A	適切である	学校の要望に沿った活動を行っており、学校全体を支援する取り組みを行っている。
効率性	予算、人員と成果を踏ま 注 え、事業が効率的に行わ れているか	A	適切である	多くのボランティアの方々に支えられ、効果的に事業が行われている。
達成原	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В	目標値どお りである	社中学校区と下中学校区ともに組織され、町全体の取り組みとなっている。

総合評価	用化维持	平成28年度より、「学校支援地域本部」と「学校評議員会」を統合し、新たに「下諏訪町学校運営委員会」が設置され、様々な取り組みを行っている。また、令和2年度からは運営内容に外部講師導入事業の講師招聘のコーディネートが加わった。					
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持						

【基本事項】

事務事業名	中間教室管理	運営事業		担当課名	教育こども課				
(予算書コード)	10-03-02-32-01				担当係名	教育総務係			
(了异音コート)	10-03-02-32-01								
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	その他					
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入				
根拠法令等の名称	下諏訪町中間教	室設置要綱							

【事業の概要及び分析】

T T T T T T T T T T T T T T T T T T T											
事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	会的自立や生活	学校へ登校することに負担を感じている生徒が、ひと・もの・ことばなどの活動や関わりを通じて社 会的自立や生活習慣を身に付けながら学習支援や教育相談を受けられるよう、下諏訪町図書館 内に中間教室(スマイル教室)を開設。									
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度				
于 水 • 7 10 3/17/17				目 標	1	1	1				
	開設場所数	同左	箇所	実 績	1	1					
な状態にしたいか)				達成率	100.0%	100.0%					

【投入されたコスト・業務量】

								nc年由油質			△和	17年帝圣答		
				令和5年度決算			令和6年度決算				令和7年度予算			
事	事	革業費 A			2,650	千円			2,750	千円			3,630	千円
事業費	うち	。会計年度任用職員人件費	1.00	人	2,640	千円	1.00	人	2,730	千円	1.00	人	3,615	千円
費	I	規職員人件費 B	0.01	人	67	千円	0.01	人	69	千円	0.01	人	73	千円
事	事 業 費 合 計 C(A+B)				2,717	千円			2,819	千円			3,703	千円
		国の負担				千円				千円				千円
財	特	県の負担				千円		千円						千円
財源内	定財	町の借入				千円			千円			千円		
内	源	その他				千円				千円				千円
訳		うち 使用料・手数料 D				千円				千円				千円
	一般財源(町の負担)				2,717	千円			2,819	千円			3,703	千円
受益者負担率 (D/C)				0	%			0	%			0	%	

<u> </u>	<u> </u>			
	区 分		評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			町内の学校に登校できない小中学生への学習支援及び学校復帰を目指す ための教室である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	А	適切である	中間教室を利用する児童生徒については、在籍する学校の学校長を通じて申請を受け付ける。
効率性	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	А		教育相談員が一人で対応している。利用する児童生徒と連絡を密にし対応 時間の調整を図っている。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В		中間教室を開設し、登校できない児童生徒に対し、学習支援とともに居場所を提供することにもつながっている。

総合評価		登校することを負担に感じる児童生徒への学習支援及び、登校を刺激するひとつのキッカケとして利用できれば、自他を見つめる機会とすることができるため、継続的な取組が必要となる。					
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持						

【基本事項】

事務事業名	平和体験研修	ş			担当課名	教育こども課
					担当係名	教育総務係
(予算書コード)	10-03-01-05-01					大 日 心切力 八
事業区分	単年度予算	運営方法	直営	補助		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に	始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称						

【事業の概要及び分析】

TTN MXXX ON I	1 2									
事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	国際的な課題として核兵器を廃絶することは全人類の最大の願いである。 このため、中学生の平和教育体験研修として代表者を広島市に派遣し、貴重な体験を肌で学ぶこ とにより、平和教育の推進を図る。									
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度			
于 水 • 7 10 30 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70 70	正和松本の世	カヴェの亚和松本人段		目 標	11	11	11			
(事業の実施によりどのよう	平和教育の推 進	中学生の平和教育体験 研修参加者数	人	実 績	11	11				
な状態にしたいか)	Œ	可可多多加古奴		達成率	100.0%	100.0%				

【投入されたコスト・業務量】

「文人でものにコストー未初里」															
				令和	口5年度決算			令和	06年度決算		令和7年度予算				
事	事	業費 A			525	千円			550	千円			600	Ŧ	戶円
事業費	うち	会計年度任用職員人件費		人		千円		人		千円		人		₹	戶円
費	ĪĒ	規職員人件費 B	0.05	人	337	千円	0.05	人	347	千円	0.05	人	364	F	円
事業費合計 C(A+B)				862	千円			897	千円			964	Ŧ	行円	
		国の負担				千円				千円				Ŧ	円
財	特	県の負担				千円				千円				Ŧ	戶円
財 源	定財	町の借入				千円				千円				Ŧ	f円
内	源	その他				千円				千円				Ŧ	戶円
訳	****	うち 使用料・手数料 D		••••••		千円				千円				Ŧ	円
一般財源 (町の負担)				862	千円			897	千円			964	Ŧ	円	
受益者負担率 (D/C)				0	%			0	%			() (%	

<u> </u>				
	区 分		評価	説明
	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか			平和教育の一環として、町として実施している事業のため、協働や補助事業としては適さない。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めて いるか	А	適切である	研修視察に参加する代表者分を町で負担しているため、受益者負担は求めない。
	予算、人員と成果を踏ま え、事業が効率的に行わ れているか	Α	適切である	平成27年度に、約2倍の生徒の視察訪問を行ったが、現時点では各中学校3年生4人、各教諭と事務局による現行の人数の参加で続けていくことが適切であると判断した。
達成度	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В	日信他との	被爆者体験講話や広島平和記念資料館の見学を通して、自己研修を深めるとともに、8月15日の町戦没者追悼式には、現地で学んだこと、感じたことを発表している。

総合評価		中学生の平和教育体験研修として代表者を広島市に派遣し、貴重な体験を 肌で学ぶことにより、平和教育の推進を継続することに意味がある。					
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持						

【基本事項】

事務事業名	学校体育施設	開放事業		担当課名	教育こども課				
(予算書コード)	10-01-02-16-01				担当係名	教育総務係			
(了异音コート)	10-01-02-16-01								
事業区分	単年度予算	運営方法	直営						
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称									

【事業の概要及び分析】

(証に対して)	社会体育の団体の他、スポーツを行う団体・個人の方々の活動場所の提供および健康増進のためにまた、スポーツの振興の為、小中学校の校庭や体育館を学校行事等に支障のない夜間等に 開放する事業。							
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
于水·07/11/3/1/3/1/				目 標	100,000	100,000	100,000	
(事業の実施によりどのよう	利用人数	同左	人	実 績	126,627	87,312	100,000	
な状態にしたいか)				達成率	126.6%	87.3%		

【投入されたコスト・業務量】

1人人でものですべて 木切主			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算					
事	事業費 A				48,821	千円			466	千円			746	千円
事業費	うち		人		千円		人		千円		人		千円	
費	正規職員人件費 B		0.01	人	67	千円	0.01	人	69	千円	0.01	人	73	千円
事 業 費 合 計 C(A+B)					48,888	千円			535	千円			819	千円
	特定財源	国の負担				千円				千円			十円	
財		県の負担				十				十	=		十円	
財源内		町の借入	47,900			十円				十円			千円	
内		その他	293			千円	336		千円	350 =		千円		
訳		うち 使用料・手数料 D	293		千円	336		千円	350		千円			
	一般財源(町の負担)				695	千円			199	千円			469	千円
受益者負担率(D/C)				0.599	%			62.804	%		·	42.735	%	

_	<u>【</u> 事業の計画】							
L	区 分		評価	説明				
	町が行う必要があるか 妥当性 国・県・民間・住民と役割 分担できないか		町以外では 行えない	町所有の施設の開放となることから、町が行う必要がある。				
	受益者が偏っていないか 公平性 適切な費用負担を求めて いるか	A	適切である	減免・免除団体を決め、適切な料金徴収を行っており適切である。				
	予算、人員と成果を踏ま 効率性 え、事業が効率的に行われているか	А	適切である	受益者に利用料を負担してもらっており、効率的に事業が行われている。				
	事業の活動成果は目標 を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	В		減免や免除の団体が減ったことから、全体的な利用件数や利用人数は減ったが、一般団体の利用が増えており、利用料金収入も昨年度より伸びている 状況。				

総合評価		古くなった備品の更新が今後必要となってくるが計画的に対応していく。その他は学校施設の開放の為の電気料金や消耗品などの支出のみ。今後もスポーツ振興、健康増進のため継続していく。				
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持					